

令和7年度 亀山市当初予算

構造改革元年予算 ~未来へ「ツケ」は回さない~

総額
(全会計合計額)

368億3,350万円

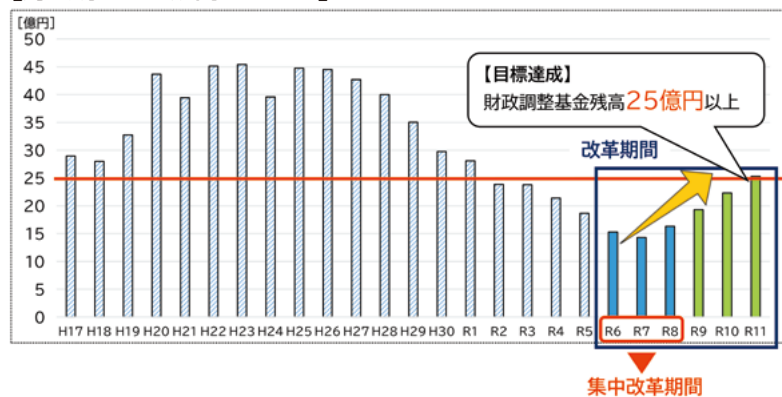
令和7年度当初予算は、第2次総合計画後期基本計画の最終年度として、その目標達成に向け関連施策等の総仕上げを図りつつも、短期集中的に展開する「財政構造改革骨太方針2024」の取り組みを反映させた初年度の予算として編成しました。その結果、一般会計予算額は過去最高規模となりましたが、市税や地方交付税など、特定の使途が定められていない一般財源ベースで見ると、前年度比2億6,479万7千円の減となっています。

「財政構造改革骨太方針 2024」 ~持続可能な財政構造への改革~

本市の財政状況は、国際情勢や社会経済状況の影響によるエネルギー価格高騰や物価高騰、人件費の上昇などにより、急激に財政の収支バランスが崩れ、早急に改善を図るべき状況に陥っています。また、今後、廃棄物処理施設の更新や新庁舎の整備、学校施設等の長寿命化を控え、公共施設の更新費の増加が見込まれます。一方、年度間の財源不足に備えるための財政調整基金は、令和5年度末時点において第3次行財政改革大綱に掲げる目標指標の「20億円以上」を下回り、このまま対策を講じなければ、財政が立ち行かなくなることが懸念されます。

このような状況を踏まえ、令和6年5月、抜本的な財政構造の立て直しを行うことを目的に「財政構造改革骨太方針2024」を策定し、全庁挙げた取り組みを短期集中的に進めています。

【財政調整基金残高イメージ】



■ 目標 聖域なき歳出削減

■ 数値目標 令和11年度末財政調整基金残高25億円以上

■ 改革期間 令和6年度～11年度
(集中改革期間 令和6年度～8年度)

予算総額 368億3,350万円(前年度比3.1%増)

一般会計 236億2,000万円(前年度比6.3%増)

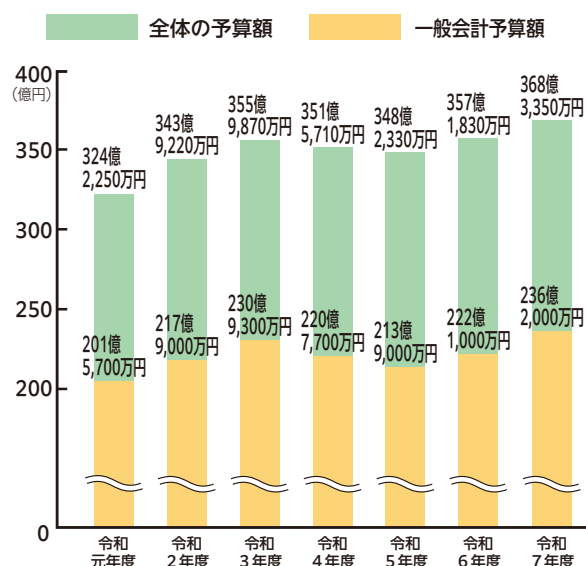
特別会計 57億6,260万円(前年度比5.2%減)

特定目的のための会計	
国民健康保険事業	44億6,020万円(前年度比7.7%減)
後期高齢者医療事業	13億240万円(前年度比4.2%増)

企業会計 74億5,090万円(前年度比0.3%増)

水道事業	17億6,510万円(前年度比2.8%減)
工業用水道事業	8,620万円(前年度比1.5%増)
下水道事業	34億5,750万円(前年度比2.9%増)
病院事業	21億4,210万円(前年度比1.2%減)

全体の予算額と一般会計予算額の推移



一般会計予算の概要(前年度比)

歳入

- 個人市民税、法人市民税、固定資産税が増収。8億6,270万円(8.9%)増の105億8,370万円となり、コロナ禍前の水準まで回復見込み
- 市債が5億7,210万円(79.3%)の増
- 財政調整基金から前年度比4億2,000万円減の5億2,000万円を繰入

歳出

- 退職手当の減などによる人件費の1.7%の減の一方、児童手当給付や障がい者自立支援などの増による扶助費の11.2%の増により、義務的経費は3億9,617万5千円(3.7%)の増
- 投資的経費は、防災情報伝達システム整備事業や和賀白川線・川合9号線整備事業などにより9億3,718万4千円(97.7%)の増
- その他経費は、民間保育所等整備事業補助金の減の一方、住民情報システム事業等の増等により、7,664万1千円(0.7%)の増

その他 7億9,170万円
(-2億4,530万円)
地方譲与税など

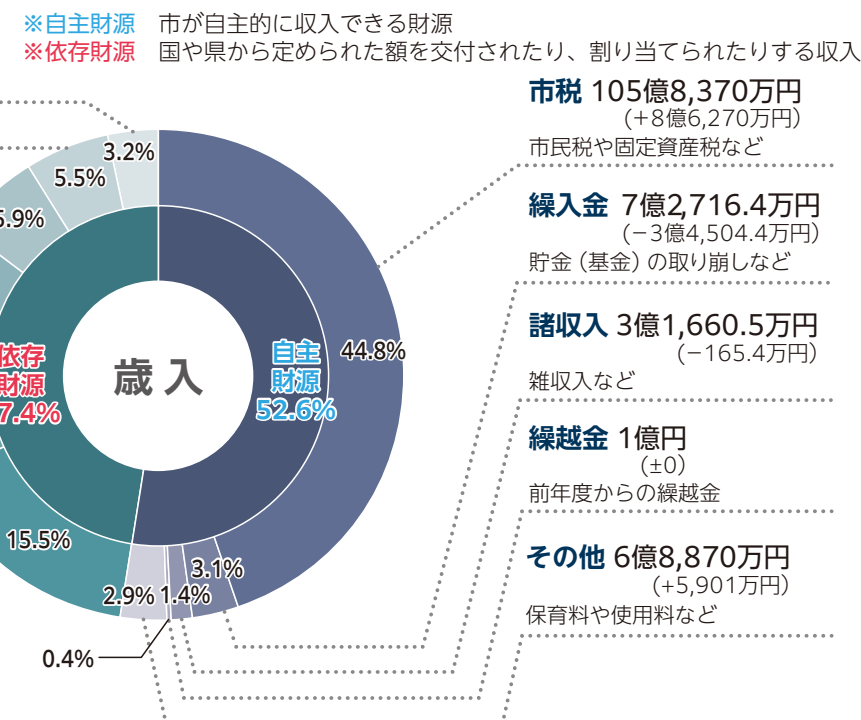
市債 12億9,370万円
(+5億7,210万円)
公共事業の財源とするために借入のお金など

地方消費税 13億9,000万円
交付金 (±0)
消費税のうち、地方分として市に配分されるお金

県支出金 14億9,839.9万円
(+1億6,846.8万円)
県からの補助金など

地方交付税 25億8,100万円
(-2億7,320万円)
財政力に応じて国から交付されるお金

国庫支出金 36億4,903.2万円
(+6億1,292万円)
国からの補助金など



一般会計 236億2,000万円

議会費 2億2,984.9万円
(-59.9万円)
議会運営などに

農林水産業費 5億9,055万円
(-1億1,194.4万円)
農業、林業の振興などに

商工費 6億8,054.7万円
(+1億5,854.8万円)
商工業の振興などに

消防費 13億6,129.3万円
(+4億8,536.5万円)
消防や火災予防などに

公債費 19億4,777.6万円
(+6,041.9万円)
借りたお金(市債)の返済に

土木費 19億6,802.6万円
(+8,470.2万円)
道路、河川、公園などの整備に

その他 2億2,865.9万円
(+4,622.4万円)
基金積立金などに

民生費 89億2,888万円
(+5億9,033.2万円)
障がい者や高齢者の福祉サービス、子育て支援、保育所、生活保護などに

総務費 27億2,309.8万円
(+3億9,172.3万円)
庁舎や財産の維持管理、税金の徴収、戸籍管理、選挙、統計などに

衛生費 26億4,914.2万円
(-714.8万円)
健康増進、疾病予防、環境保全、ごみ処理などに

教育費 23億1,218万円
(-2億8,762.2万円)
学校教育、生涯学習、図書館、博物館などに

※()内は前年度比